



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 玉井 亨
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	9,539	△0.8	580	△28.1	611	△28.3	329	△33.7
25年3月期第3四半期	9,616	△2.7	806	△13.5	851	△12.0	496	11.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 467百万円 (1.9%) 25年3月期第3四半期 458百万円 (8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	16.61	—
25年3月期第3四半期	25.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	16,857	10,763	63.9
25年3月期	16,769	10,494	62.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 10,763百万円 25年3月期 10,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期(予想) 期末配当金の内訳: 普通配当 10円 記念配当 1円

配当予想の修正については、本日(平成26年1月31日)に公表いたしました「配当予想の修正(東証第一部銘柄指定記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,750	0.6	1,110	△19.8	1,140	△20.3	685	△22.0	34.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成26年1月31日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	19,880,620 株	25年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	47,451 株	25年3月期	47,309 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	19,833,246 株	25年3月期3Q	19,833,512 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～12月31日)におけるわが国経済は、アベノミクスに象徴される政府の経済政策により円安・株高傾向が定着し、足下の主要景気指標も示すとおり自動車や機械などの輸出産業を中心に業況改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、設備投資面では、長年のデフレ経済が国内の製造業に与えたショックはあまりにも大きく、欧州経済の低迷、新興国の景気減速、国内においては消費税増税など景気減速の懸念から先行き慎重な見通しを崩しておらず、本格的な回復までには至りませんでした。

当計測機器業界も同様であります。当四半期を境に受注高が増進に転じており、国内製造業の設備投資が漸く「凍結状態から解凍状況の段階」に入ったのではないかと観測し、今後の更なる業況改善に期待しているところであります。

このような需要環境の中で当社グループは、所定の業績を確保すべく、お客様接近戦略に基づく販売促進、品質一番運動やコストダウンを始めとする全社改革運動の強化促進等に取り組み、この一環として展開中の「単月黒字化運動」は平成21年9月以降この12月まで52連勝と新記録を継続することができました。

一方、計測機器事業の営業面では比較的付加価値の高いプラント関連向けの基本プロセス計測器が低迷、また不動産賃貸事業では主要テナント先の賃貸契約解除による売上高減少もあって全体としては振わず前年同期実績を下回る結果となりましたが、計測機器事業では前年同期を若干上回り、当第3四半期末の受注残高も増進に転じていることから、年度末の売上確保に向けて明るい材料となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,539百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益580百万円(前年同期比28.1%減)、経常利益611百万円(前年同期比28.3%減)、四半期純利益329百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

環境・プロセス分析機器分野では、国内市場が依然として本格的な回復に至らず、主力のpH計を始めとするプラント関連向け基本プロセス計測器が低調であったものの、中国向けの環境用水質分析計を中心に輸出高が改善、地方自治体向けの上下水道分析計、PM2.5を始めとする環境用大気分析装置が好調裡に推移し、全体的には前年同期を3.2%上回る結果となりました。

一方、科学分析機器分野では、透析用粉末溶解装置を始めとする医療用関連機器が引き続き堅調に推移したものの、ラボ用分析機器及びポータブル分析計が減少したことから、前年同期を2.6%下回る結果となりました。

産業用ガス検知警報器分野は、前年同期にあった海外向け大口特需による実績をカバーできず前年同期比で11.9%減少、電極・標準液分野、保守・修理分野及び部品・その他の分野は前年同期並みの結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は9,441百万円(前年同期比0.5%増)、受注高は10,773百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益は1,105百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

当事業の売上高は98百万円（前年同期比55.4%減）、セグメント利益は30百万円（前年同期比81.5%減）と大幅な減収・減益となりました。

これは、平成25年5月末をもって本社に隣接するビルを1棟貸ししていたテナント先が退去し、その後の空室期間が長期化したことによるものであります。

しかし、現時点では新たなテナント先が決定または入居内定しつつあり、次年度以降は一定の収益回復を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加の16,857百万円となりました。これは、たな卸資産が408百万円、投資有価証券が209百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が607百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少の6,093百万円となりました。これは、短期借入金が216百万円増加し、未払法人税等が230百万円、賞与引当金が161百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加の10,763百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の見通しにつきましては、アベノミクスに象徴される経済政策の効果もあり、全体的に緩やかな回復基調で推移するものと思われ、当社グループにおいても当四半期に入り受注高の増進が顕著であることから、更なる業況の改善に期待しているところであります。

しかしながら、現時点では当期の計測機器事業の売上高は前期を上回る見込みであるものの、不動産賃貸事業の大幅な減収・減益は避けられず、全体の損益に及ぼす影響が大きいことから、所期の計画達成は困難と判断、下記のとおり通期連結業績予想を修正することにいたしました。

一方、期末配当金につきましては、業績予想の下方修正を余儀なくされるなど厳しい状況にはありますが、平素からの株主の皆様方のご支援に感謝の意を表し、財政状態、利益水準、配当性等を勘案した結果、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定（平成25年10月31日付）されたことを記念して1株当たり1円の記念配当を実施、普通配当10円と合わせ11円とし、平成26年6月に開催予定の第70回定時株主総会に付議することといたしました。

詳細は、いずれも本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正（東証第一部銘柄指定記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

*平成26年3月期通期連結業績予想

売上高	13,750百万円	(前年同期比 0.6%増)
営業利益	1,110百万円	(前年同期比19.8%減)
経常利益	1,140百万円	(前年同期比20.3%減)
当期純利益	685百万円	(前年同期比22.0%減)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円は、「為替差損」3百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698	3,705
受取手形及び売掛金	5,390	4,782
商品及び製品	741	964
原材料	541	610
仕掛品	474	590
繰延税金資産	158	168
その他	139	213
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	11,139	11,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,184	2,262
機械装置及び運搬具(純額)	69	56
工具、器具及び備品(純額)	160	187
土地	765	765
リース資産(純額)	137	112
建設仮勘定	21	0
有形固定資産合計	3,337	3,384
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	447	427
その他	146	166
無形固定資産合計	593	594
投資その他の資産		
投資有価証券	992	1,201
繰延税金資産	461	399
その他	251	252
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,698	1,847
固定資産合計	5,630	5,825
資産合計	16,769	16,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057	1,012
短期借入金	557	774
リース債務	79	77
未払金	609	568
未払法人税等	267	36
未払消費税等	35	14
賞与引当金	217	56
役員賞与引当金	24	—
損害補償損失引当金	219	134
その他	368	431
流動負債合計	3,437	3,105
固定負債		
長期借入金	93	106
リース債務	114	76
長期預り保証金	238	325
退職給付引当金	2,143	2,208
役員退職慰労引当金	180	204
資産除去債務	67	68
固定負債合計	2,837	2,988
負債合計	6,275	6,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	6,936	7,067
自己株式	△11	△11
株主資本合計	10,065	10,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	567
その他の包括利益累計額合計	429	567
純資産合計	10,494	10,763
負債純資産合計	16,769	16,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,616	9,539
売上原価	5,680	5,831
売上総利益	3,936	3,707
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,663	1,620
賞与引当金繰入額	28	28
退職給付費用	115	116
役員退職慰労引当金繰入額	31	29
貸倒引当金繰入額	—	0
減価償却費	45	48
研究開発費	397	363
その他	847	920
販売費及び一般管理費合計	3,129	3,127
営業利益	806	580
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	32	9
受取負担金	—	24
持分法による投資利益	3	6
保険解約返戻金	2	—
その他	28	20
営業外収益合計	69	62
営業外費用		
支払利息	15	10
債権売却損	5	5
為替差損	3	15
その他	0	0
営業外費用合計	24	31
経常利益	851	611
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	17
その他	—	0
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純利益	851	593
法人税等	355	263
少数株主損益調整前四半期純利益	496	329
四半期純利益	496	329

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	496	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	138
その他の包括利益合計	△37	138
四半期包括利益	458	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458	467
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,396	220	9,616	9,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,396	220	9,616	9,616
セグメント利益	1,151	167	1,319	1,319

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,319
全社費用(注)	△512
四半期連結損益計算書の営業利益	806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,441	98	9,539	9,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,441	98	9,539	9,539
セグメント利益	1,105	30	1,136	1,136

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,136
全社費用(注)	△556
四半期連結損益計算書の営業利益	580

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。